



平成26年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エイチーム

コード番号 3662 URL <http://www.a-tm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 高生

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 光岡 昭典

TEL 052-527-3091

四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第3四半期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第3四半期	9,099	8.7	1,014	△24.0	1,033	△23.0	592	△27.4
25年7月期第3四半期	8,373	—	1,335	—	1,341	—	815	—

(注)包括利益 26年7月期第3四半期 590百万円 (△27.6%) 25年7月期第3四半期 815百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年7月期第3四半期	61.64	60.71
25年7月期第3四半期	86.56	84.20

(注)当社は平成25年7月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第3四半期	5,048	—	3,963	—	77.5	—
25年7月期	4,641	—	3,505	—	75.4	—

(参考)自己資本 26年7月期第3四半期 3,911百万円 25年7月期 3,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年7月期	—	11.22	—	10.00	21.22
26年7月期	—	10.00	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

第2四半期末配当金の内訳 25年7月期 特別配当 10円00銭 記念配当 1円22銭
平成26年7月期の期末配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,500	13.7	1,500	△12.6	1,500	△12.7	883	△15.2	91.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期3Q	9,664,700 株	25年7月期	9,597,500 株
② 期末自己株式数	26年7月期3Q	— 株	25年7月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年7月期3Q	9,614,303 株	25年7月期3Q	9,426,028 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計上の見積りの変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内のインターネットを取り巻く市場につきましては、インターネットの利用者数は平成24年末時点で9,652万人（前年同期比42万人増）に達しており、継続的に拡大を続けております（総務省「通信利用動向調査」平成25年6月発表）。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、従来型携帯電話からスマートフォンへの移行が急速に進んでおり、平成26年3月末時点で携帯電話契約数は1億3,955万件（前年同月比5.9%増）（社団法人電気通信事業者協会発表）、平成26年3月末のスマートフォン契約数は5,734万件、端末契約数の47.0%まで拡大しました（MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測」平成26年4月発表）。

このような状況の下、エンターテインメント事業では日本国内市場とともに、海外市場をターゲットにしたスマートフォンアプリの開発に積極的に取り組み、既存タイトルの品質向上に努めるとともに、グローバル市場向けの多言語展開を推進してまいりました。

一方、ライフスタイルサポート事業では、消費税増税前の駆け込み需要を背景とする新車販売台数の拡大に伴う中古車買取需要増加及び引越し繁忙期に対応し、既存サービスのSEO（注）及びプロモーションの強化、そしてユーザビリティやカスタマーサポートの品質向上に注力いたしました。さらに、引き続き各サービスの周辺サービスも拡充しつつ、サービスの最大化に向けて取り組んでまいりました。

（注）SEOとは、「Search Engine Optimization」の略で、検索エンジンの検索結果として上位表示されやすいようにサイトを最適化することです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,099,824千円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は1,014,997千円（前年同四半期比24.0%減）、経常利益は1,033,365千円（前年同四半期比23.0%減）、四半期純利益は592,635千円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、スマートフォンアプリの企画・開発・運営、グリー株式会社との協業によるソーシャルゲームの運営、及び従来型携帯電話向け公式サイトを運営しております。

スマートフォンアプリにつきましては、リリースから2年以上経過した「ダークサマナー」が減収傾向から第15期第2四半期比で微増に転じ、月商1億円超えで利益貢献度の高いタイトルとして堅調に推移いたしました。また、第1四半期にリリースしたリアルタイムバトルRPG「レギオンウォー」が売上に寄与したほか、リリースから1周年を迎えるスマートフォン向け本格3D競走馬育成ゲーム「ダービーインパクト」が継続して堅調に推移いたしました。長期にわたり多くのユーザー様にご利用頂いている「麻雀 雷神 -Rising-」は引き続き安定して売上・利益の拡大に寄与いたしました。

グリー株式会社との協業2タイトルのうち、「NARUTO -ナルト- 忍マスタース」は当第3四半期の4月17日を持ちまして、サービス提供終了となりました。「AKB48ステージファイター」につきましては、これまで同様にグリー株式会社のタイトルとして「GREE」の中で提供され、当社グループはグリー株式会社から分配される収益を売上として計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,688,592千円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益は981,300千円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

<ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより順調に利用者を増やし、引越し比較・予約サイト（「引越し侍」）、車査定・車買取サイト（「ナビクル」）は同業他社との競合が激化する中、依然業界トップクラスのシェアを維持しております。平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要を背景に、新車販売台数の拡大に伴う中古車買取需要が大幅に増加し、「ナビクル」が前年同期比で増収となり、引越し比較・予約サイト「引越し侍」はさらに引越しの繁忙期も奏効し、過去最高の売上を達成いたしました。また、「すぐ婚navi」を中心としたブライダル事業は、予想を上回る増税前の駆け込み婚需要が増収・増益につながる等、ライフスタイルサポート事業が総じて過去最高の売上・利益を達成いたしました。

さらに、新たな事業領域でのサービスであるキャッシング・カードローン総合検索サイト「ナビナビキャッシング」と自転車通販サイト「cyma-サイマー」は現在投資段階にありますが、「不安の解消」というライフスタイルサポート事業のテーマに沿って、日常生活に密着した便利なサービスを目指して注力しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,411,231千円（前年同四半期比34.3%増）、セグメント利益は589,176千円（前年同四半期比30.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,048,521千円となり、前連結会計年度に比べ406,765千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少391,936千円があったものの、売掛金の増加255,652千円及び投資有価証券の増加476,990千円によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,085,474千円となり、前連結会計年度に比べ50,692千円減少いたしました。これは主に、未払金の増加203,946千円があったものの、未払法人税等の減少326,478千円によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,963,047千円となり、前連結会計年度に比べ457,458千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加400,424千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「エンターテインメント事業」におきましては、引き続きグローバル向けタイトルの「レギオンウォー (War of Legions)」及び「ダークサマナー (Dark Summoner)」や国内向けタイトルの「ダービーインパクト」、「麻雀 雷神 -Rising-」に加え、グリー株式会社との協業タイトルが継続して売上に寄与いたします。エンターテインメント事業では引き続き既存タイトルを着実に運営しながら、積極的に海外市場にチャレンジし、新規タイトルも投入することで大きな成長を目指します。

さらに、NHN Entertainment Corporation (本社：韓国) との合弁会社である株式会社Ateam NHN Entertainmentにおいては、メッセージングプラットフォーム向けタイトルの企画・開発を進めております。

「ライフスタイルサポート事業」におきましては、引き続き3つの主力サービスである引越し比較・予約サイト(「引越し侍」)、車査定・車買取サイト(「ナビクル」)、結婚式場情報サイト(「すぐ婚navi」)に力を入れてまいります。引越し比較・予約サイトは引き続き周辺サービスを拡充しつつ、SEOの強化やユーザビリティの向上に努め、サービスの最大化に注力してまいります。車査定・車買取サイトでは引き続きシェアを拡大することを目指し、ユーザビリティやカスタマーサポートの整備、強化を図ってまいります。「すぐ婚navi」は今後も全国への展開を目指してBrides Desk (ブライズデスク)を増設し、「6か月以内に結婚式を挙げたいカップルのための結婚式場情報サイト」というブランディングに注力し、サービス品質を向上することで引き続き大きな成長を狙います。

以上を踏まえた平成26年7月期の連結業績予想につきましては、平成26年3月14日発表のとおりであります。上記の将来に対する記述、連結業績見通しは本資料発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

エンターテインメント事業においては、グローバル化が進む中、急速に変化するマーケット及びリリース前の新規タイトルは不確実性が高いため、業績が大きく乖離する可能性があります。

ライフスタイルサポート事業においては、単年度の利益よりも一定のシェアを確保することを重視する点及び競合サービスとの競争激化も勘案し、緩やかな成長を見込んでおります。新規サービスに関しましては軌道に乗るまでの初期投資も必要不可欠となる一方、エンターテインメント事業と異なり、成長は緩やかであるものの、サービスが軌道に乗り安心して使って頂けるブランドになれば安定的且つ継続的な収益向上が期待できます。

平成26年7月期 通期業績見通し (平成25年8月1日～平成26年7月31日)

売上高	12,500百万円 (前連結会計年度比13.7%増)
営業利益	1,500百万円 (前連結会計年度比12.6%減)
経常利益	1,500百万円 (前連結会計年度比12.7%減)
当期純利益	883百万円 (前連結会計年度比15.2%減)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間において、株式会社引越し侍、株式会社A. T. サポート及び株式会社エイチームライフスタイルを新規設立し、これらの会社すべてを連結子会社にしております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社は、NHN Entertainment Corporation（本社：韓国）と、両社の強みを活かし、メッセージングプラットフォーム向けのタイトルを、日本市場、韓国市場を含む全世界市場に共同で展開することを目的とし、合弁会社として株式会社 Ateam NHN Entertainmentを新規設立し、同社を持分法適用の関連会社にしております。

この結果、平成26年4月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

その他、当第3四半期連結会計期間において、株式会社林家族がその他の関係会社に該当することとなりました。

(2) 会計上の見積りの変更

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する一部の建物について、将来の移設計画に基づき、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,697千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,256	1,552,320
売掛金	1,232,862	1,488,515
有価証券	296,520	169,021
たな卸資産	780	24,153
その他	332,263	419,129
貸倒引当金	△45,930	△25,965
流動資産合計	3,760,753	3,627,174
固定資産		
有形固定資産	102,885	121,275
無形固定資産	410,184	368,774
投資その他の資産		
投資有価証券	—	476,990
敷金及び保証金	312,970	329,500
その他	57,532	126,423
貸倒引当金	△2,571	△1,616
投資その他の資産合計	367,931	931,298
固定資産合計	881,002	1,421,347
資産合計	4,641,755	5,048,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,069	36,225
未払金	477,406	681,352
未払法人税等	509,241	182,763
販売促進引当金	—	21,970
その他	81,449	163,162
流動負債合計	1,136,167	1,085,474
負債合計	1,136,167	1,085,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,724	529,770
資本剰余金	497,524	503,570
利益剰余金	2,479,138	2,879,563
株主資本合計	3,500,388	3,912,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,857
その他の包括利益累計額合計	—	△1,857
新株予約権	5,200	52,000
純資産合計	3,505,588	3,963,047
負債純資産合計	4,641,755	5,048,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	8,373,905	9,099,824
売上原価	964,607	1,657,070
売上総利益	7,409,298	7,442,753
販売費及び一般管理費	6,073,889	6,427,756
営業利益	1,335,409	1,014,997
営業外収益		
受取利息	276	4,786
保険解約返戻金	10,208	—
為替差益	5,797	11,440
その他	1,397	4,992
営業外収益合計	17,680	21,220
営業外費用		
支払利息	265	530
固定資産除却損	6,856	1,106
株式交付費	4,365	—
持分法による投資損失	—	1,187
その他	—	26
営業外費用合計	11,487	2,852
経常利益	1,341,602	1,033,365
特別損失		
減損損失	24,582	33,637
特別損失合計	24,582	33,637
税金等調整前四半期純利益	1,317,019	999,727
法人税等	501,094	407,092
少数株主損益調整前四半期純利益	815,924	592,635
四半期純利益	815,924	592,635

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	815,924	592,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,857
その他の包括利益合計	—	△1,857
四半期包括利益	815,924	590,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815,924	590,777

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,089,202	3,284,703	8,373,905	—	8,373,905
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,089,202	3,284,703	8,373,905	—	8,373,905
セグメント利益	1,485,165	452,582	1,937,748	△602,339	1,335,409

(注) 1. セグメント利益の調整額△602,339千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,688,592	4,411,231	9,099,824	—	9,099,824
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,688,592	4,411,231	9,099,824	—	9,099,824
セグメント利益	981,300	589,176	1,570,477	△555,480	1,014,997

(注) 1. セグメント利益の調整額△555,480千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「ライフサポート事業」について「ライフスタイルサポート事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は、名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する一部の建物について、将来の移設計画に基づき、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「エンターテインメント事業」は3,956千円、「ライフスタイルサポート事業」は904千円それぞれ減少しており、「調整額」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用は836千円増加しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。